

# 2023年最新の小規模企業に対する優遇措置について

中国では、昨年12月に新型コロナウイルスの感染拡大に対する各種規制が緩和され、2023年をアフターコロナ元年ととらえた経済の回復、発展が期待されているところです。しかしながら、これまでの新型コロナウイルスの感染拡大に対する各種規制やその他の要因により経済活動が低迷しており、特に小規模零細企業に対して非常に大きな影響を及ぼしています。そのため、政府としても小規模零細企業の負担軽減を目的として、社会保険料一部免除や減額のほか、各種の優遇税制による措置がとられてきました。これらの措置の一部は2022年以降も実施されることとされていますが、今回は2023年に適用される小規模企業に対する優遇税制について整理します。

## 1. 小規模納税人に対する増値税の減免措置

2022年は新型コロナウイルスの感染拡大による小規模零細企業の負担軽減のため、増値税の課税主体のうち小規模納税人に適用される増値税率が3%から1%へと減少され、更に2022年4月～12月の間においては、免税とされていました。

この免税措置は2022年12月末で終了となりますが、2023年は低減税率である1%が適用されることとされています。また、毎月の課税売上高が15万元以下の小規模納税人については、増値税の課税を免除することとされています。小規模納税人の増値税の申告は四半期ごとに行われることとされていますので、四半期ごとの課税売上高が45万元以下である場合には増値税の課税が免除されることとなります。

◇2023年に適用される小規模納税人に対する増値税の優遇措置

| 増値税の課税主体 | 基本税率      | 優遇税率               |  |
|----------|-----------|--------------------|--|
| 一般納税人    | 6%、9%、13% |                    |  |
| 小規模納税人   | 3%        | 【2022年4～12月】<br>免税 | 【2023年】<br>1%<br>(四半期の売上高が45万元以下の場合には免除) |

## 2. 一般納税人に対する増値税の仕入税額加重控除措置

中国では、増値税の課税上、増値税額は、取引対価に税率を乗じて計算され、売上先から課税主体に対して支払われます。(これを「売上増値税」と言います。) 課税主体は、申告により売上先から支払われた売上増値税額を納税する必要がありますが、課税主体が一般納税人の場合には、自社が仕入先に対して支払った増値税額(これを「仕入増値税」と言います。)を控除することが認められています。(これを仕入税額控除と言います。)

仕入税額の加重控除措置では、毎月の仕入税額控除において、実際に発生した仕入増値税額に5%もしくは15%の比率を乗じて計算された金額(加重控除額)を加算することにより、増値税納額を減額することとなります。これは、事実上、加重控除額に相当する金額の収益を得たのと同様の効果を得ることになるという効果があります。

◇2023年に適用される一般納税人に対する増値税の仕入税額加重控除措置

| 適用主体         | 加重控除の比率 |   |
|--------------|---------|---|
| 生産性サービス業の納税人 | 5%      | 生産性サービス業の納税人とは、郵便、電信、現代サービス、生活サービスによる収入が全収入の50%以上を占める納税人を指します。  |
| 生活性サービス業の納税人 | 15%     | 生活性サービス業の納税人とは、生活サービスによる収入が全収入の50%以上を占める納税人を指します。生活性サービスには、文化体育、教育医療、旅行娯楽、飲食宿泊、住民日常サービス、その他の生活サービスが含まれます。 |

3. 小規模薄利企業に対する企業所得税の減税措置

企業所得税は、企業が一納税年度（暦年）において稼得した利益に対して課税されますが、企業所得税法及び同法实施条例（以下、「企業所得税法等」とします。）により、基本税率は25%とされています。一方、企業所得税法等は、要件を満たす小規模薄利企業に対しては軽減税率（20%）を適用することとしています。

◇企業所得税法等の規定する小規模薄利企業の要件

| 企業の業態 | 資産総額       | 従業員数    | 課税所得(年度) |
|-------|------------|---------|----------|
| 製造業   | 3,000 万元以下 | 100 人以下 | 30 万元以下  |
| 製造業以外 | 1,000 万元以下 | 80 人以下  | 30 万元以下  |

一方、2023年においては、企業所得税法等の規定にかかわらず、資産総額5,000万元以下、従業員数300人以下、課税所得（年度）300万元以下のすべての条件を満たす企業に対しては、以下のように課税所得を2段階に分けて1/8もしくは1/4で圧縮したうえで軽減税率（20%）を適用するという減税措置が実施されます。なお、課税所得が300万元を超過する場合には、全課税所得について基本税率25%で課税されることとなります。

◇2023年に適用される小規模薄利企業に対する企業所得税の減税措置

| 課税所得             | 課税所得の圧縮率 | 税率  | 実効税率 |
|------------------|----------|-----|------|
| 100 万元以下         | 1/8      | 20% | 2.5% |
| 100 万元超～300 万元以下 | 1/4      |     | 5%   |

**（執筆者連絡先）**

上海成和ビジネスコンサルティング(SSBC) / 税理士法人 成和 代表 渡辺基成

住所: 上海市長寧区延安西路 1600 号 禾森商務中心 303 室

電話番号: +86-21-5237-6737

E-mail: info@seiwa-group.jp

Website: <http://www.seiwa-group.jp/>